

事務事業チェックシート

事務事業No 5 事業名 友好都市交流事業（済南市との交流）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業 事項		国際交流事業 友好都市交流事業	

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	4	国内外交流の推進
施策	1	国内外交流の推進
基本方針	1	諸外国との交流の推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	無		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	国際交流課	沼丸 晴彦	435-1010
関連課			

1 事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
事業概要	友好都市[済南市（中国）]との国際親善、国際協力を目的とした交流事業	訪問団及び来訪団交流事業の実施				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		日本、中国それぞれの国内情勢を鑑み、済南市政府と協議のうえ、相互派遣を見合わせた。	日本、中国それぞれの国内情勢を鑑み、済南市政府と協議のうえ、相互派遣を見合わせた。	日本、中国それぞれの国内情勢を鑑み、済南市政府と協議のうえ、相互派遣を見合わせた。	済南市友好訪日団来和、済南市友好訪問団派遣	済南市友好訪日団来和、済南市友好訪問団派遣

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,363	0	4,954	98	4,507	233	4,582		4,582	
伸び率 (%)	-	-	13.5%		-9.0%		1.7%		0.0%	
人件費	常勤職員	4,567	1,519	1,519	1,587	1,519	1,255	1,255		
	非常勤職員	1,607	402	402	281	402	251	251		
	小計	6,174	1,921	1,921	1,868	1,921	1,503	1,503		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0	0	0	0			
市債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	4,363	0	4,954	98	4,507	233	4,582			
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0			
所要人数	常勤職員	0.62	0.20	0.20	0.21	0.20	0.16	0.16		
	非常勤職員	0.64	0.19	0.19	0.14	0.19	0.11	0.11		
主な予算内訳	親善交際費1,922千円 自動車借上料1,210千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	国際親善交流訪問派遣回数	年度目標値			1	1	1	1	1
		実績値			0	0	0	0	0
	単位 回	全体目標値	5	全体目標達成度	0.0%	年度別達成度	0.0%	0.0%	0.0%
		年度目標値		実績値		年度別達成度			
成果指標	国際親善交流訪問派遣人数	年度目標値			10	10	10	10	10
		実績値			0	0	0		
	単位 人	全体目標値	50	全体目標達成度	0.0%	年度別達成度	0.0%	0.0%	0.0%
		年度目標値		実績値		年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成24年以降、日中国家間の関係悪化等により、相互派遣を見合わせているが、済南市とは友好都市提携を締結して30年が経過しており、長年にわたり継続的な交流が行われてきている。この関係をさらに将来へ引き継いでいく必要があることから一定の事業を継続して行う必要がある。
「見直し」 「改善」案	公式訪問を5年に一度の周年事業等、現在の相互派遣のあり方を検討・調整していく。